

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年10月 1日
(第60期) 至 昭和42年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年6月30日提出

会 社 名 株式会社 淀 川 製 鋼 所
英 訳 名 Yodoga^{wa}s. Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 正

本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271) 大代表 1271

連絡者 取締役経理部長 岩 田 秀 一

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀三丁目八番地ノ五(東京支社)

電話番号東京(551)1171

連絡者 総務部次長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 橋 留 義 夫

証券取引法第193条の2の規定に基づき当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市下柳町23
名古屋 "	名古屋市中区南伊勢町1の3

(本書面の枚数 表紙共59枚)

第 1 会 社 の 概 要(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。

- ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板。
- ② チルドロール、鋅鍛鋼ロール、その他各種ロール。
- ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品。
- ④ 珐瑯鉄器、建築珐瑯、耐酸耐熱珐瑯、その他特殊珐瑯。
- ⑤ その他鉄鋼製品。

2. 建設工事の設計及び請負業。

3. 前各号に附帯する一切の業務。

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式数	発行済株式数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		60,000,000株	50円		

(5) 株式の状況

(昭和42年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

(1人当たり持株数4753株)

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数	0	20人	29人	43人	4人	12,527人	12,623人
	所有株式数(イ)	0	12,736,750株	202,991株	12,480,759株	6,000株	34,573,500株	60,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	21.23%	0.34%	20.80%	0.01%	57.62%	100%

淀川鋼

所有 数 別	区 分	100000 株 以 上	50000 株 以 上	10000 株 以 上	5000 株 以 上	1000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	47人	25人	288人	981人	10101人	709人	405人	67人	12,628人
	所有株式数 (株)	27,998,700	1,871,300	5,336,928	6,005,200	18,234,505	450,215	101,000	2,152	60,000,000
	株主総数に対する (人)の割合	0.37%	0.20%	2.28%	7.77%	80.02%	5.62%	3.21%	0.53%	100%
	発行済株式総数に 対する(%)の割合	46.66%	3.12%	8.89%	10.01%	30.39%	0.75%	0.17%	0.01%	100%

地域別分布状況

都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対 する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対 する 割 合	都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対 する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対 する 割 合
大 阪	3,211人	25.44%	25,550,497株	42.58%	長 野	127人	1.01%	184,310株	0.31%
兵 庫	1,708	13.53	9,694,527	16.16	富 山	100	0.80	166,750	0.28
東 京	612	4.85	9,213,284	15.36	島 根	91	0.72	154,600	0.26
広 島	501	3.96	1,666,250	2.78	千 葉	75	0.59	146,900	0.24
高 知	336	2.66	1,549,552	2.58	北 海 道	65	0.51	132,250	0.22
京 都	761	6.02	1,429,366	2.39	神 奈 川	222	1.76	110,500	0.18
岡 山	578	4.58	1,173,350	1.96	長 崎	60	0.47	110,450	0.18
奈 良	500	3.96	1,070,650	1.78	鳥 取	59	0.47	108,050	0.18
愛 知	418	3.31	926,950	1.54	熊 本	57	0.46	106,750	0.18
和歌山	393	3.11	803,410	1.34	群 馬	45	0.36	94,350	0.16
香 川	318	2.52	604,250	1.01	鹿 児 島	32	0.25	88,250	0.15
福 岡	202	1.61	479,014	0.80	佐 賀	34	0.27	84,350	0.15
山 口	228	1.81	475,050	0.79	福 島	44	0.35	82,050	0.13
滋 賀	255	2.02	428,000	0.71	大 分	42	0.33	80,300	0.13
三 重	228	1.80	421,250	0.70	茨 城	50	0.40	79,950	0.13
埼 玉	148	1.18	398,000	0.66	栃 木	48	0.39	72,650	0.12
愛 媛	143	1.13	340,300	0.57	山 形	21	0.17	61,300	0.10
徳 島	173	1.37	299,250	0.50	山 梨	26	0.20	61,050	0.10
福 井	159	1.26	297,600	0.50	岩 手	11	0.08	36,900	0.06
静 岡	163	1.29	296,200	0.49	秋 田	15	0.11	21,450	0.04
宮 崎	31	0.25	264,550	0.44	宮 城	13	0.10	20,600	0.03
新 潟	103	0.82	211,350	0.35	青 森	7	0.05	10,750	0.02
石 川	101	0.81	198,000	0.33	外 地	4	0.03	5,250	0.01
岐 阜	105	0.83	189,300	0.32	合 計	12,628人	100%	60,000,000株	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
白 洋 産 業 株	大阪市南区塩町通4丁目43 (大和銀行船場ビル)	記名式額面普通株式 3,894,100株	6.49%
株 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	" 3,000,000	5.00
大 阪 証 券 金 融 株	大阪市東区北浜2丁目41番地	" 2,616,750	4.36
株 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	" 2,250,000	3.75
淀 川 商 運 株	大阪市南区南炭屋町52の1	" 1,606,000	2.68
浜 田 正 信		" 1,400,250	2.33
宇 田 耕 也		" 1,061,000	1.77
井 上 利 行		" 778,500	1.30
白 洋 汽 船 株	大阪市南区塩町通4丁目43 (大和銀行船場ビル)	" 765,300	1.28
日本火災海上保険株	東京都中央区日本橋通2-4-4	" 750,000	1.25
計		18,121,900株	30.21%

備

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中、11月中						
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4月1日	10月1日	基準日(注1)	基準日を定めることができる						
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券、100株未満券			株券に 関する 手数料	名義書換：無料					
					1枚に付20円 新券交付：裏面充填及び併合 の場合は無料					
株 主 名 義 書 換	取扱所：大阪市東区博労町4丁目30番地 本店総務部株式課									
	取次所：東京都中央区西八丁堀三丁目八番地の五 東京支社									
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項なし				公告掲載新聞名					
					大阪市に於いて発行する朝日新聞					
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄	(注2)	41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月		
	株 式 会 社	最 高	55円	60円	62円	78円	89円	87円		
	淀川製鋼所株式	最 低	49円	53円	57円	61円	81円	77円		
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	58期	41年3月	1円50銭	59期	41年9月	2円	60期	42年3月	2円50銭	

考

(注1) 定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる。

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員略歴及び所有株式数

(昭和42年6月30日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
代表取締役社長	浜田 正信 明治36年6月18日生 [住所隠蔽]	昭和6年 京都大学法学部卒 14年 当社東京支社長 16年 " 専務取締役 32年 " 取締役社長 33年 衆議院議員当選 35年 同上	記名式額面普通株式 1,400,250株
代表取締役専務	益田 博文 大正7年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和16年 陸軍経理学校卒 24年 当社入社 27年 " 歌島工場長 30年 " 呉工場生産部長 35年 " " 副工場長 39年 " 常務取締役 41年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	81,000株
代表取締役専務(呉工場長)	上田 知作 明治35年2月4日生 [住所隠蔽]	昭和6年 京都大学法学部卒 21年 嶺北開発株式会社専務取締役 26年 当社入社 28年 " 取締役 32年 " 専務取締役 39年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	467,250株
代表取締役専務	井上 利行 明治40年9月29日生 [住所隠蔽]	昭和9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 " 東京支社長 19年 " 常務取締役 32年 " 専務取締役 37年 " 取締役副社長 42年 " 専務取締役	778,500株
常務取締役(百島工場長)	片野 養蔵 明治41年6月24日生 [住所隠蔽]	昭和8年 立命館大学法学部卒 15年 当社入社 32年 " 百島工場副工場長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	94,500株
常務取締役(泉大津工場長)	檢垣 貴雄 大正4年8月9日生 [住所隠蔽]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 27年 " 百島工場動力課長 31年 " 呉工場電気課長 38年 " " 生産部長 39年 " " 総務部長 40年 " 取締役 42年 " 常務取締役	37,050株
常務取締役	大森 正男 大正5年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 " 取締役 40年 " 常務取締役	162,850株
常務取締役(開発部長兼建材部長)	浜田 正久 昭和6年11月7日生 [住所隠蔽]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 37年 " 技師長室企画部課長 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役 42年 " 常務取締役	644,400株

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役 （百島工場） 副工場長	竹 村 宙 一 明治45年1月29日生 [REDACTED]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27 " 総務部長 37 " 取締役	記名式額面普通株式 94,500株
取締役 （百島工場） 鑄造部長	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場ロール課長 31年 " " 鑄造部長 41年 " 取締役	79,800株
取締役 （呉工場） 副工場長	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	10,000株
取締役 （社長室長兼） 経理部長	岩 田 秀 一 大正11年9月24日生 [REDACTED]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 34年 " 本社業務部薄板課長 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役	22,500株
取締役 （東京支社長）	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 " 業務部調整課長 39年 " 東京支社副支社長 40年 " 取締役	16,500株
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [REDACTED]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	13,500株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [REDACTED]	大正 8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	30,200株
取締役	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [REDACTED]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場鍍金課長 28年 " 呉工場副工場長 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役	86,250株
常任監査役	加 賀 謹一郎 明治35年7月24日生 [REDACTED]	昭和 3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 " 東京支社長 22年 " 常務取締役 35年 " 常任監査役	33,0450株
監査役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [REDACTED]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長（現任） 32年 当社監査役	1,061,000株
計	18名		5,410,500株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和42年3月31日現在)

区 分	総 合 計 又 は 総 平 均		
	男	女	合 計 又 は 平 均
従 業 員 数 (人)	1,814	174	1,988
平均給与月額(円)	42,292	21,260	40,655
平均年令(才)	33.2	23.1	32.3
平均勤続年数(年)	9.7	2.3	9.0

- (注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。
2. 当社は制度として事務職員、現業職員の区分がないので、一括記載に変更した。

(ロ) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

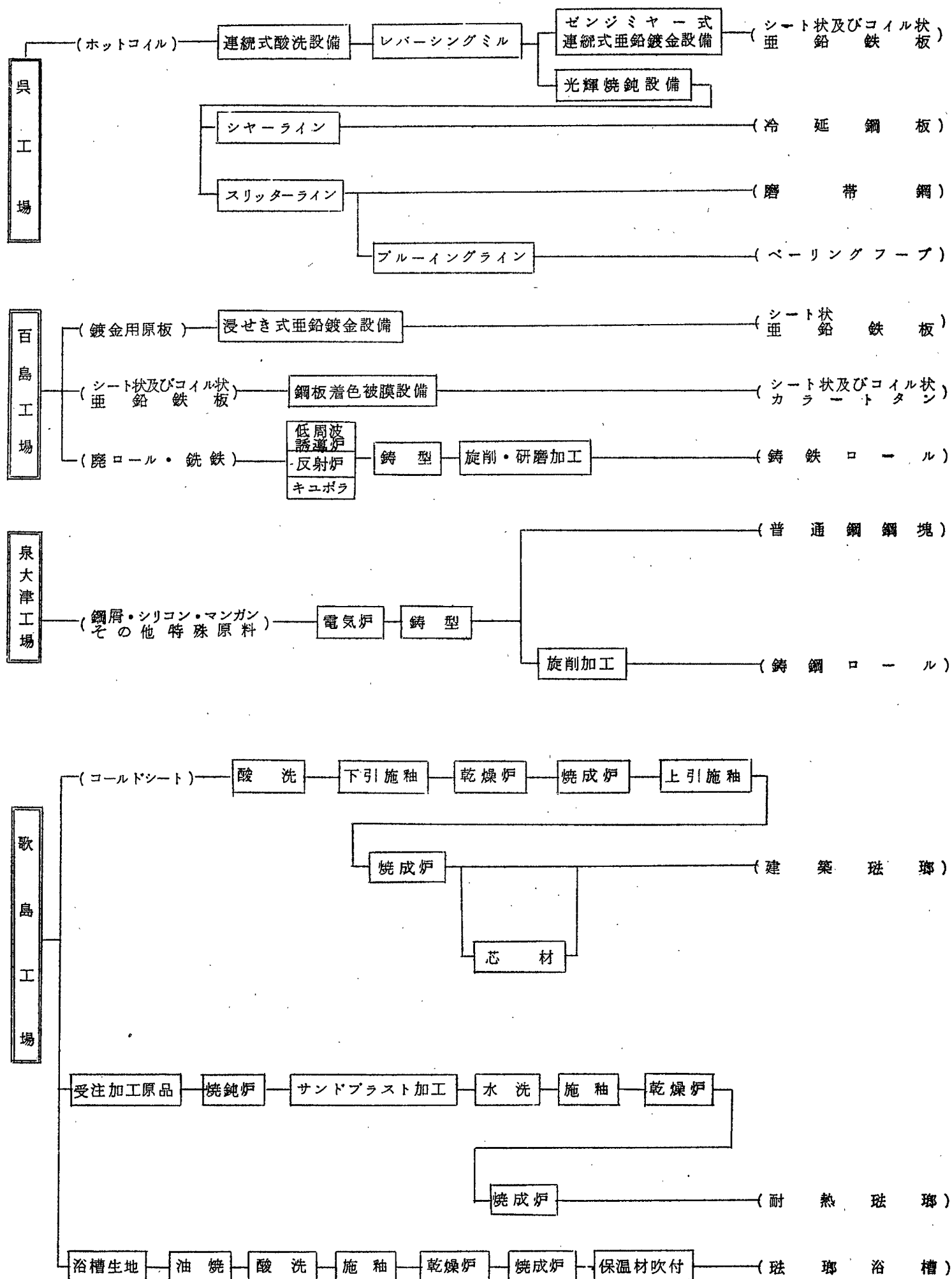
(1) 概 要

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、更に琺瑯工場に於いて建築琺瑯（ヨドウォール）、琺瑯浴槽、耐熱琺瑯製品をそれぞれ製造販売している。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその7割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板……………アメリカ、香港、台湾、沖縄、セイロン、アフリカ、エチオピア、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、パキスタン。
 2. 磨 帯 鋼……………フィリピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア、ペルー。
 3. ロール……………インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー。
1. 昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに對し総理大臣から表彰された。
 2. 昭和39年より毎年輸出貢献企業として通産大臣より認定されている。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

- (I) 当社は伊藤忠商事株式会社及びフランスC.F.A.O社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府よりP.I.C(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年5月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1) 商号 | NIGERIA GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所在地 | 「ナイゼリヤ」連邦西部州イケジャ工業地 |
| (3) 事業目的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。 |
| (4) 資本金 | Stg £300,000 (邦貨約3億円) |

出資比率

当 社	20%
伊藤忠商事株式会社	40%
C.F.A.O社	40%

- (5) その他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

- (II) 当社は川崎製鉄株式会社、伊藤忠商事株式会社、丸紅飯田株式会社、HONG LEONG社と共同にし、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し昭和38年8月マラヤ政府よりP.I.C(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|----------|--|
| (1) 商号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所在地 | JALAN PABRIK JURONG INDUSTRIAL ESTATE, SINGAPORE22 |
| (3) 事業目的 | 亜鉛鉄板、波板平板の生産並びに販売 |
| (4) 資本金 | M\$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円) |

出資比率

当 社	20%
川崎製鉄株式会社	20%
伊藤忠商事株式会社	20%
丸紅飯田株式会社	20%
HONG LEONG社	20%

- (5) その他 当社は当合併会社につき役員を派遣している。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和42年3月末現在で本社1、生産工場4、支社1、出張所1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主たる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和42年3月31日現在)(単位 千円)

事業所別 項 目	本社事務所	呉 工 場	百 島工場	泉大津工場	歌 島 工 場	東京支社	そ の 他	合 計
土 地	85,236	93,933	14,558	23,854	719	35,421	690,868	944,589
建 物	80,991	421,314	395,773	79,788	7,081	74,178	10,995	1,070,120
構 築 物	990	23,697	54,934	14,829	1,250	0	1,026	96,725
機 械 装 置	0	880,017	440,633	126,395	11,265	0	1,765	1,460,074
船 舶	0	111	18	0	0	0	11,398	11,527
車輛運搬具	3,920	5,070	2,442	1,667	600	3,048	0	16,747
工具器具備品	9,195	55,297	46,226	35,182	654	2,402	0	148,957
合 計	180,332	1,479,439	954,584	281,715	21,569	115,049	716,052	3,748,738

(注) 投下資本額は昭和42年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和42年3月31日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生産品目又は取扱業務	従業員数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4-30	本社業務全般	159人	
呉 工 場	広島県呉市昭和通6-1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	615	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラートダン、鋳鉄ロールの製造	849	
泉大津工場	泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールの製造	212	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4-89	建築珪瑯、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯の製造	78	
東京支社	東京都中央区西八丁堀3-8-5	渉外販売、購買事務	69	
九州事務所	北九州市八幡区枝光町1-3 八幡製鉄ビル	九州地方販売事務	6	
合 計			1,988人	

(3) 土地、建物の状況

(昭和42年3月31日現在)

事業所別	土 地		建 物		
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	摘 要
本社事務所	924		鉄筋コンクリート	1,835	
呉工場	72,221		鉄骨鉄板葺 煉瓦造 " 木造 " セメント造 "	55,262 142 627 53	
百島工場	71,910	内借地 22,942	鉄骨鉄板葺 木造 " 鉄筋コンクリート	34,238 9,807 155	
泉大津工場	210,035		鉄骨鉄板葺 木造 " " スレート葺 煉瓦造鉄板葺	10,933 5,037 343 320	
歌島工場	15,833		鉄骨鉄板葺 木造 " " 瓦 葺	86 5,613 851	
東京支社	258	内借地 208	鉄筋コンクリート 木造瓦葺	647 66	
社宅及び寮	82,694	内借地 13,296	鉄筋コンクリート 木造瓦葺外	4,821 34,124	
その他	520,362	内市川市土地 284,411 百島工場隣接空地 110,850	木造鉄板葺外	3,554	
計	974,287			168,516	

(4) 主 要 生 産 設 備

(昭和42年3月31日現在)

生産工場	製 品 名	主 要 設 備 名	様 式 大 要	台 数	1ヶ月 生産能力 (トン)	取 扱 原 料	稼 動 休止の別
呉 工 場	冷 延 鋼 板 亜 鉛 鉄 板 磨 帯 鋼	連続式鋼板冷延設備 連続式亜鉛鍍金設備 スリッターライン ブルーイングライン	レバーシニングミル コンビネーションミル ゼンジミアー式	1	10,000	ホットコイル	稼 動
				1	15,000	"	"
				1	6,000	冷延コイル	"
				1	5,000	"	"
				2	2,000	"	"
百 島 工 場	亜 鉛 鉄 板 カラータン 鋳鉄ロール	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色被膜設備 低周波誘導炉設備 30,25トン反射設備	単ロール式鍍金機 熱風乾燥式 ルツボ型 傾斜動揺及び固定式(微粉炭燃焼式)	5	8,500	鍍金用原板	4台稼動
				3	3,900	亜鉛鉄板	3台 "
				1	1,200	銑鉄廃ロール	稼 動
				2			
泉大津工場	普通鋼鋼塊 鋳鋼ロール	20.8.5.3トン電気炉設備	炉蓋旋回式 (20トン) 密閉式 (8.5.3トン)	1	5,400	鋼 屑	稼 動
				3			
歌島工場	琺瑯製品	琺瑯製造設備	和釜式 堅型式	1式	60	コールドシート	稼 動

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設 備 名	内 容	台 数	生 産 能 力
連続式鋼板冷延設備 磨帯鋼製造設備 附 帯 設 備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシニングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1	18,000
	ホールデンシャーライン	3	
	スリッターライン	1	5,000
	ブルーイングライン	5	
		2	2,000
	電気、工作設備外附属設備		

(5) 技 術 援 助 契 約

(A) 呉工場のゼンジミヤ式連続亜鉛鍍金設備に関し米国アームコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 ゼンジミヤ式連続亜鉛鍍金装置の設置及び操業に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
2. 期 間 37.11.17.より5年間
3. 対 価 技術援助に基き一定の指導料を支払っている。

(B) 泉大津工場の鋳鋼ロール製造に関して米国 E. W. プリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 合金鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
2. 期 間 38.8.13.より5年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

第 3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近 1 ケ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位: トン)

期 間 主なる設備名	昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現 在			昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 設 板	6,000	6,000	100	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	13,600	8,500	63	8,500	6,800	80
鋼板着色被膜設備 カ ラ ー ト タ ン	3,900	3,900	100	3,900	3,900	100
鑄 造 設 備 鑄 鉄 ロ ー ル	800	800	100	1,200	1,200	100
電 気 炉 設 備 普通鋼鋼塊 鑄 鋼 ロ ー ル	5,400	5,400	100	5,400	5,400	100
琺瑯製品製造設備 琺 瑯 製 品	60	60	100	60	60	100

(注) 生産能力は設備の公称 1 日生産量 (24 時間稼動としての) を 1 ケ月 (25 日稼動) に直したものである。

(二) 生産実績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位: 数量トン 金額千円)

事業年度 製品の品目		第59期(自41.4~至41.9)		第60期(自41.10~至42.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	89,804	14,967	81,046	13,508
	金 額	5,020,268	836,711	4,907,259	817,877
カラートタン	数 量	22,371	3,729	29,256	4,876
	金 額	1,766,258	294,376	2,538,221	423,037
コールドシート	数 量	28,158	4,693	41,661	6,944
	金 額	1,431,722	238,620	2,074,218	345,703
磨 帯 鋼	数 量	16,506	2,751	16,989	2,832
	金 額	871,632	145,272	935,533	155,922
鍍金用原板	数 量	57,838	9,640	61,742	10,290
	金 額	2,713,296	452,216	3,117,292	519,549
鑄鉄ロール	数 量	4,161	694	5,072	845
	金 額	659,739	109,957	737,215	122,869
普通鋼鋼塊	数 量	31,777	5,296	37,656	6,276
	金 額	940,504	156,751	1,317,809	219,635
鑄鋼ロール	数 量	665	111	979	163
	金 額	118,191	19,699	172,676	28,779
珐瑯製品	金 額	138,565	23,094	202,762	33,794
合 計	数 量	251,280	41,881	274,401	45,734
	金 額	13,660,175	2,276,696	16,002,985	2,667,165

(注) 1. 生産金額は売価による。

2. 外註の状況

第59期 カラートタン生産実績22,371トンの中には7,020トンの外註加工を含んでいる。

第60期 カラートタン生産実績29,256トンの中には10,367トンの外註加工を含んでいる。

淀川鋼

(2) 生産能力と生産実績との比較

(単位:トン)

事業年度 稼働率 品 名	第59期(自41.4~至41.9)			第60期(自41.10~至42.3)		
	月稼働能力(A)	1ヶ月平均生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヶ月平均生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式 亜鉛鉄板	8,500	8,804	103.6%	6,800	7,433	109.3%
連続鍍金式 亜鉛鉄板	6,000	6,163	102.7	6,000	6,075	101.3
カラータン	8,900	2,879	73.8	3,900	3,512	90.1
冷延鋼板	13,000	14,333	110.3	13,000	17,234	132.6
磨帯鋼	5,000	2,751	55.0	5,000	2,832	56.6
鋳鉄ロール	800	694	86.7	1,200	845	70.4
普通鋼鋼塊	5,200	5,296	101.8	5,200	6,276	120.7
鋳鋼ロール	200	111	55.5	200	163	81.5
珪藻製品	60	55	91.7	60	61	101.7

(3) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位:トン)

品 名	第59期末 (41.9.30現在) 在庫量	入手量 及 使用量	第60期(自41.10~至42.3)実績			第60期末 (42.3.31現在) 在庫量
			41.10~12	42.1~3	計	
ホットコイル	943	入手量	77,735	78,259	155,994	119
		使用量	73,149	83,669	156,818	
亜鉛	734	入手量	2,736	3,513	6,249	726
		使用量	3,003	3,254	6,257	
鉄	579	入手量	1,770	2,472	4,242	1,081
		使用量	1,547	2,193	3,740	
電炉用スクラップ	3,134	入手量	11,731	22,765	34,496	2,148
		使用量	12,048	23,434	35,482	

(4) 主要材料価格の推移

(単位：トン当り円)

事業年度 品 名	昭和41年3月31日現在	昭和41年9月30日現在	昭和42年3月31日現在
ホ ッ ト コ イ ル	37,000	37,000	37,000
電 気 亜 鉛	120,000	109,000	109,000
高 炉 銑 鉄	27,500	27,500	27,500
ス ク ラ ッ プ	15,800	17,000	17,700

(三) 受 註 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 註 概 況

当期鉄鋼界は期末には落着いたが期央までは前期の復調を持続した。

当社に於ては日頃の企業努力とも相まって前期に比し、受註高は 5 億円弱（率にして 5 %）受註残高も 5 億円弱（率にして 12 %）の伸びを示した

最近 2 事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受 註 高 及 び 受 註 残 高

（単位：数量トン 金額千円）

製 品 名	区 分	受 註 高				受 註 残 高			
		41.4~41.9		41.10~42.3		41.9		42.3	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	56,070	3,163,186	42,044	2,628,157	31,747	1,817,198	33,231	1,978,921
	カラータン	1,100	80,507	632	42,798	377	25,787	68	5,141
	磨 帯 鋼	9,227	480,899	3,949	248,158	4,181	218,248	2,858	167,707
	鍍金用原板	11,243	583,379	18,139	960,584	4,232	217,863	9,500	495,900
	鑄鉄ロール	700	88,618	1,882	136,951	680	74,824	708	88,423
	鑄鋼ロール	85	14,586	17	3,061	35	15,141	60	9,880
	小 計	79,025	4,406,125	66,163	4,014,659	41,252	2,369,061	46,425	2,785,452
内 需 向	亜鉛鉄板	14,998	798,849	11,220	671,123	1,842	114,204	898	61,488
	カラータン	22,584	1,801,634	20,825	1,869,947	3,885	304,973	2,728	249,402
	コールドシート	21,592	1,125,910	26,487	1,315,819	4,500	284,000	5,000	256,000
	磨 帯 鋼	10,273	550,947	10,079	553,476	1,447	81,032	1,490	85,273
	鍍金用原板	1,163	12,888	978	21,265	140	2,980	—	—
	鑄鉄ロール	4,170	634,745	4,555	839,565	2,308	330,810	2,926	536,883
	普通鋼鋼塊	30,878	926,655	35,379	1,250,985	6,000	187,800	2,853	90,489
	鑄鋼ロール	648	112,165	1,316	240,497	431	77,299	786	149,801
	珐瑯製品	—	141,259	—	198,587	—	89,074	—	73,274
	小 計	106,306	6,104,547	110,839	6,956,164	20,562	1,422,172	16,674	1,502,560
	合 計	185,331	10,510,672	177,002	10,970,823	61,814	3,791,233	63,099	4,288,012
内輸出の占める割合			41.9 %		36.6 %		62.5 %		64.5 %

（注）珐瑯製品については箇数売の為トン数表示困難に付数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

(単位 トン)

品 名 \ 期 間	42.4~42.6	42.7~42.9	計
亜鉛鉄板	46,000	47,000	93,000
カラータタ	17,100	18,700	35,800
冷延鋼板	80,000	81,000	161,000
磨 帯 鋼	8,500	8,800	17,300
鋳鉄ロール	3,800	3,600	6,900
鋳鋼ロール	600	600	1,200
普通鋼鋼塊	19,000	19,800	38,800
珐瑯製品	180	200	380

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位:数量屯、金額千円)

製 品 名	輸 出 内 需 の 別	第 5 9 期 (自 4 1 . 4 . 1 ~ 至 4 1 . 9 . 3 0)				第 6 0 期 (自 4 1 . 1 0 . 1 ~ 至 4 2 . 3 . 3 1)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸出向	53,647	3,040,654	8,941	506,776	40,560	2,471,434	6,760	411,906
	内需向	15,945	854,495	2,658	142,416	12,169	723,889	2,028	120,648
鍍金原板	輸出向	9,305	485,261	1,551	80,877	12,871	682,497	2,145	118,749
	内需向	1,776	34,549	296	5,758	1,127	24,245	188	4,041
磨 帯 鋼	輸出向	6,101	317,722	1,017	52,954	5,272	293,699	879	48,949
	内需向	10,041	534,675	1,674	89,112	10,036	549,235	1,673	91,589
コールドシート	輸出向	2	61		10				
	内需向	25,122	1,277,389	4,187	212,898	25,987	1,293,819	4,331	215,687
カラートタン	輸出向	1,064	78,590	177	13,098	941	68,444	157	10,574
	内需向	22,044	1,745,864	3,674	290,977	21,984	1,925,518	3,664	320,920
鑄鉄ロール	輸出向	1,231	157,926	205	26,321	1,304	128,852	217	21,392
	内需向	3,608	608,473	601	101,412	3,937	633,492	656	105,582
鋼 塊	輸出向								
	内需向	29,978	887,265	4,996	147,878	38,526	1,348,246	6,421	224,707
鋳鋼ロール	輸出向	191	30,672	32	5,112	42	8,842	7	1,474
	内需向	580	92,767	88	15,461	961	167,995	160	27,999
琺瑯製品	輸出向		2,507		418		680		114
	内需向		128,966		21,494		208,657		34,776
副産物他	輸出向		180		30	3	2,530	1	421
	内需向	8,367	131,394	1,395	21,899	8,466	282,157	1,414	47,026
受託加工	内需向		67,223		11,204		142,540		23,759
そ の 他	輸出向		9,719		1,620		180,658		30,110
合 計		188,947	10,486,356	31,491	1,747,726	184,206	11,131,938	30,701	1,855,323
輸出の占める割合		71,541	4,123,294	11,923	687,216	60,998	3,832,135	10,165	638,689
			39.3%				34.4%		

(注) (1) 琺瑯製品については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

(2) その他表示の第59期9,719千円 第60期180,658千円の主なものとは鍍金プラント輸出である。

(3) 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋(関係会社を含む)を起用している。

(2) 販売価格の推移

(屯当り単価)

月 別		4 1 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 2 年 1 月	2 月	3 月
製品別	輸 出 向	64,800 ^円	66,600 ^円	68,400 ^円	69,100 ^円	70,200 ^円	70,200 ^円
	内 需 向	65,100	65,100	67,700	70,200	72,700	72,700
コ ー ル ド シ ー ト	内 需 向	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600	51,600
磨 帯 鋼	輸 出 向	54,700	54,700	58,000	59,000	59,400	59,400
	内 需 向	56,100	56,400	56,500	57,100	57,000	57,200
カ ラ ー ト タ ン	内 需 向	77,000	77,000	77,000	81,300	83,500	77,600

(注) 1 . 上記は標準サイズの価格である。

2 . 販売実績は各種サイズ厚み及び各等級品を含むのでその平均単価はこの価格と一致しない。

第4 経 理 の 状 況

1. 第60期（昭和41年10月1日から昭和42年3月31日まで）
の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士
橋留義夫氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日 昭和×2年6月26日

事務所所在地 大阪市北区宗是町ノ番地大阪ビル

事務所名 公認会計士橋留義夫事務所

公認会計士

橋 留 義 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和×1年10月1日から昭和×2年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記財務諸表は、下記事項を正当な理由による変更と認め、株式会社淀川製鋼所の昭和×2年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

当社は、前期まで制度としての原価計算組織を有しておらず、製品、副産物及び仕掛品の評価については先価還元法によつていたが、当期より増産製品を除いて制度としての原価計算が実施され、上記棚卸資産の評価は、財務諸表脚注に示された如く、これに基づいて行われた。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(一) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	事業年度 金額構成比		第 5 9 期(昭和 4 1 年 9 月 3 0 日現在)		第 6 0 期(昭和 4 2 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
	金	額	金	額	金	額	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,913,276				1,759,312	△ 153,964
2. 受 取 手 形	※1	866,341	※1		※1	488,024	121,883
3. 関係会社受取手形	※2	2,145,095	※2		※2	2,200,239	55,144
4. 売 掛 金		1,094,220				1,028,575	△ 65,645
5. 関係会社売掛金		829,736				866,988	37,247
6. 製 品		1,034,364				1,785,565	751,201
7. 副 産 物		5,930				6,815	885
8. 原 材 料		251,041				253,612	2,571
9. 仕 掛 品		677,661				935,605	257,944
10. 貯 蔵 品		188,155				77,235	△ 60,920
11. 前 渡 金		76,678				32,745	△ 43,933
12. 前 払 費 用		70,620				77,848	7,228
13. そ の 他 の 流 動 資 産							
① 未 収 入 金		152,731				73,671	
② 未 収 収 益		54,015				66,660	
③ 関係会社貸付金		139,200				168,200	
④ そ の 他		67,848	413,295		235,825	544,356	181,061
貸 倒 引 当 金			△ 74,108			△ 77,622	△ 3,514
流 動 資 産 合 計			8,442,308	60.8		9,479,287	62.8
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※3		※3		※3		
1. 建 物		2,004,160				2,062,309	
減価償却引当金		943,066	1,061,094		992,190	1,070,120	9,026
2. 構 築 物		209,906				211,194	
減価償却引当金		110,284	99,622		114,470	96,725	△ 2,807
3. 機 械 装 置		6,608,544				6,576,228	
減価償却引当金		4,981,905	1,626,639		5,116,154	1,460,074	△ 166,565
4. 船 舶		33,135				33,135	
減価償却引当金		20,398	12,737		21,608	11,527	△ 1,210

事業年度 金額構成比 科 目	第 5 9 期 (昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現在)		第 6 0 期 (昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
5. 車 輛 運 搬 具	95,882	%	96,832	%	
減 価 償 却 引 当 金	75,648	20,884	80,084	16,747	△ 4,087
6. 工 具 器 具 備 品	476,507		621,779		
減 価 償 却 引 当 金	362,522	113,985	472,823	148,957	84,972
7. 土 地	924,731		944,589		19,858
8. 建 設 仮 勘 定	50,240		213,880		163,640
有形固定資産合計	3,909,882	28.2	3,962,569	26.0	52,687
(2) 無形固定資産					
1. 技 術 指 導 料	33,768		28,377		△ 5,391
2. 施 設 利 用 権	15,071		13,867		△ 1,204
3. 電 話 加 入 権	4,729		5,122		393
4. そ の 他	1,338		1,479		141
無形固定資産合計	54,906	0.4	48,644	0.3	△ 6,262
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券	※4 884,670		※4 956,087		71,417
2. 関 係 会 社 株 式	※5 471,385		※5 670,435		199,050
3. 出 資 金	18,401		17,376		△ 1,025
4. 長 期 貸 付 金	1,460		1,410		△ 50
5. そ の 他 の 投 資	49,537		51,205		1,668
投資合計	1,425,483	10.3	1,696,513	11.2	271,030
固定資産合計	5,390,272	38.9	5,707,726	37.5	317,454
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	37,536		34,285		△ 3,251
繰 延 勘 定 合 計	37,536	0.3	34,285	0.2	△ 3,251
資 産 合 計	13,870,111	100.0	15,221,298	100.0	1,351,187
負債の部					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	3,803,884		4,622,337		818,453
2. 関 係 会 社 支 払 手 形	281,158		208,976		△ 72,182
3. 買 掛 金	799,319		770,229		△ 29,090
4. 関 係 会 社 買 掛 金	36,720		49,151		12,431
5. 短 期 借 入 金	1,210,780		1,150,000		△ 60,780

淀川鋼

事業年度		第 5 9 期(昭和 4 1 年 9 月 3 0 日現在)		第 6 0 期(昭和 4 2 年 8 月 3 1 日現在)		増 減
科 目	金額構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
6. 未 払 金		18,643	%	41,486	%	22,843
7. 納 税 引 当 金		113,936		403,366		289,370
8. 未 払 費 用		145,188		193,094		47,906
9. 前 受 金		737,870		522,813		△ 215,057
10. 関 係 会 社 前 受 金		133,262		139,725		6,463
11. 預 り 金		31,172		31,137		△ 35
12. 賞 与 引 当 金	※ 6	48,340		62,166		13,826
13. 前 受 収 益		3,973		5,703		1,730
14. 1年以内に返済すべき長期借入金		393,646		385,146		△ 58,500
15. 1年以内に返済すべき外貨借入金		2,898 (\$ 6,661)		2,898 (\$ 6,661)		
16. 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金		43,130		43,130		
17. そ の 他 の 流 動 負 債						
① 従業員に対する短期債務		35,683		39,990		
② 設備関係支払手形		90,474		116,514		
③ そ の 他		56,196	182,354	70,033	226,536	44,182
流 動 負 債 合 計			7,985,771 57.5		8,807,833 57.9	821,562
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		299,765		172,692		△ 127,073
		2,345		1,136		
2. 外 貨 借 入 金		(\$ 6,662)		(\$ 3,155)		△ 1,209
3. 退 職 給 与 引 当 金		174,865		181,870		7,005
4. 国有財産年賦買取未払金		161,040		136,040		△ 25,000
固 定 負 債 合 計			638,015 4.6		401,738 3.2	△ 146,277
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1. 海外市場開拓準備金		176,700		208,850		32,150
2. 海外投資損失準備金		17,766		17,766		—
3. 固定資産圧縮引当金		65,377		110,856		44,979
4. 特別償却引当金		6,279		10,010		3,731
5. 価格変動準備金		144,790		214,000		69,210
引 当 金 合 計			410,913 3.0		560,982 3.7	150,069
負 債 合 計			9,034,699 65.1		9,860,053 64.8	825,354
資 本 の 部						
I 資 本 金			3,000,000 21.6		3,000,000 19.7	
(授 権 株 数)		株 (120,000,000)		株 (120,000,000)		
(発 行 済 株 式 数)		株 (60,000,000)		株 (60,000,000)		

事業年度 金額構成比 科 目	第 5 9 期(昭和41年9月30日現在)		第 6 0 期(昭和42年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
Ⅱ 資 本 剰 余 金		%		%	
1. 資 本 準 備 金	2,465		2,465		
2. 再 評 価 積 立 金	216,530		216,530		
資 本 剰 余 金 合 計	218,995	1.6	218,995	1.4	
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	329,250		341,250		12,000
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	982,800		1,062,300		
② 配 当 積 立 金	83,000 1,015,800		83,000 1,095,800		80,000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	271,867		705,699		433,832
利 益 剰 余 金 合 計	1,616,417	11.7	2,142,249	14.1	525,832
資 本 合 計	4,835,412	34.9	5,361,244	35.2	525,832
負 債 資 本 合 計	13,870,111	100.0	15,221,298	100.0	1,351,187

(脚 注)

番 号	内 容	第 5 9 期	第 6 0 期
※ 1	このほか受取手形割引高	千円 977,540	千円 1,328,637
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	1,400,489	1,436,264
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している。 百島工場関係 (帳簿価額) 泉大津工場関係 (") 呉工場関係 (") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他 6 行 国有財産年賦買取未払金 中国財務局 有形固定資産のうち建物の 1 部を厚生年金福祉事業団に担保に供している。 呉工場関係 (帳簿価額) 東京支社関係 (") 担保する債務 長期借入金	859,470 274,332 1,608,956 1,579,523 204,170 33,453 — 18,411	908,166 258,097 1,421,487 1,843,534 179,170 38,420 29,711 32,888
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している 担保する債務 国有財産年賦買取未払金、長期借入金 (※ 3 の担保する債務と重複している)	374,403 (289,170)	351,743 (264,170)
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 日本輸出入銀行長期借入金 猶関係会社株式のうち外貨建 96,515 千円 (60,000 £ 300,000 M\$) を含んでいる。	96,515 10,500 24,500	96,515 10,500 24,500
※ 6	第 5 9 期より法人税法の規定による賞与引当金を設定した。		
※ 7	偶 発 債 務 当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。 Nigeria Galvanizing Industries Ltd Singapore Galvanizing Industries Ltd	48,000 48,000	48,000 48,000

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

事業年度 金額 構成比 科 目	(第59期) 41.4.1~41.9.30		(第60期) 41.10.1~42.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	6,288,986		6,797,005		
2. 関係会社売上高	4,434,125		4,456,893		
3. 売上値引及戻り高	211,755 10,486,356	100.0	121,960 11,131,938	100.0	845,582
II 売 上 原 価					
1. 製品副産物期首棚卸高	1,469,888		1,040,294		
2. 当期製造原価	8,396,993		9,306,826		
3. 当期製品仕入高	0		※1 218,978		
合 計	9,866,881		10,566,098		
4. 製品副産物期末棚卸高	1,040,294 8,826,086	84.2	1,792,380 8,773,718	78.8	△ 52,368
売 上 総 利 益	1,660,270	15.8	2,858,220	21.2	697,950
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費					
運 賃	230,513		238,831		
梱 包 費	224,184		290,315		
問 屋 手 数 料	114,080		23,988		
保 險 料	7,950		7,451		
検 査 料	6,039		4,625		
貸倒引当金繰入額	0		4,650		
そ の 他	16,999		41,671		
販 売 費 合 計	599,765		611,531		
2. 一 般 管 理 費					
役 員 給 与	18,210		17,520		
給 料 賃 金	54,227		63,558		
従業員賞与手当	28,033		23,698		
退職給与引当金繰入額	1,405		2,209		
福 利 費	4,938		4,960		
保 險 料	1,079		649		
修 繕 費	1,167		5,937		
租 税 公 課	4,417		4,583		
旅 費 交 通 費	24,441		18,114		
通 信 費	11,549		14,877		
交 際 費	10,999		9,654		

淀川鋼

事業年度 金額 構成比	(第59期) 41.4.1~41.9.30		(第60期) 41.10.1~42.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事務用消耗品費	3,519	%	2,470	%	
減価償却費	6,921		8,074		
広告宣伝費	20,584		47,452		
会費	10,954		21,064		
雑費	25,632		28,448		
その他	3,790		4,449		
一般管理費合計	231,845		277,707		
販売費及び一般管理費合計	831,610	8.0	889,237	8.0	57,627
営業利益	828,661	7.9	1,468,983	18.2	640,322
IV 営業外収益					
1.受取手息	35,684		34,901		
2.関係会社受取利息	7,522		21,513		
3.有価証券利息	8,198		2,420		
4.受取配当金	30,820		38,346		
5.仕入割引	38,091		18,248		
6.不動産収入	5,864		1,981		
7.受取保険金	※2 4,928		※2 3,628		
8.その他	17,275	148,330	42,484	168,471	20,141
当期総利益	971,990	9.3	1,632,454	14.7	660,464
V 営業外費用					
1.支払利息及び割引料	296,684		269,474		
2.諸税	※3 20,295		※3 58,909		
3.寄附金	404		8,209		
4.その他	12,885	330,218	41,454	368,046	37,828
当期純利益	641,772	6.1	1,264,408	11.4	622,636

(脚 注)

第 5 9 期

- ※ 2 受取保険金 4,928 千円の主な内訳は輸出亜鉛鉄板の事故による受取保険金である。
- ※ 3 諸税 20,295 千円の中には事業税 12,765 千円を含む。

第 6 0 期

- ※ 1 当期製品仕入高 218,978 千円の主な内訳はプラント関係 95,586 千円、新製品関係 79,545 千円である。
- ※ 2 受取保険金 3,628 千円の主な内訳は輸出亜鉛鉄板の事故による受取保険金である。
- ※ 3 諸税 53,909 千円の中には事業税 45,468 千円を含む。

(第 5 9 期、第 6 0 期共) 棚卸方法

製品副産物の棚卸方法：帳簿棚卸方法、実地棚卸方法併用

原材料の棚卸方法 : //

仕掛品の棚卸方法 : //

貯蔵品の棚卸方法 : //

(第 5 9 期) 評価基準

製品、副産物の評価基準：原価法（売価還元法）

原材料の評価基準 : //（後入先出法）

仕掛品の評価基準 : //（売価還元法）

貯蔵品の評価基準 : //（先入先出法）

(第 6 0 期) 評価基準

コイル製品鋼塊製品の評価基準：原価法（後入先出法）

ロール製品 // : //（個別法）

珪藻製品 // : //（売価還元法）

原材料 // : //（後入先出法）

コイル製品、鋼塊製品、仕掛品 // : //（後入先出法）

の評価基準

ロール製品仕掛品 // : //（個別法）

珪藻製品仕掛品 // : //（売価還元法）

貯蔵品の評価基準 : //（先入先出法）

減価償却実施の状況

	第 5 9 期	第 6 0 期
普通償却範囲額	302,626 千円	292,770 千円
同実施額（割増償却を含む）	451,120 千円	404,392 千円

(注) 第 6 0 期実施額 404,392 千円には合理化機械特別償却 3,781 千円を含む。

(損益計算書附属明細書)

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	事業年度 金額構成比		増 減
	(第59期) 41.4.1~41.9.30	(第60期) 41.10.1~42.3.31	
	金 額	金 額	
I 材 料 費	※1	※1	
1 期 首 材 料 棚 卸 高	363,608	389,196	
2 当 期 材 料 仕 入 高	10,514,432	11,640,755	
合 計	10,878,040	12,029,951	
3 期 末 材 料 棚 卸 高	389,196	330,847	
当 期 材 料 費	10,488,844	11,699,104	1,210,260
II 労 務 費			
1 給 料 賃 金	349,339	420,593	
2 雑 給	14,376	13,624	
3 従 業 員 賞 与 手 当	176,272	125,397	
4 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	17,941	14,623	
5 福 利 費	34,155	34,887	
労 務 費 合 計	592,088	609,124	17,041
III 経 費			
1 動 産、不 動 産 賃 借 料	3,628	2,179	
2 保 險 料	3,761	3,237	
3 修 繕 料	39,411	49,445	
4 電 力 料	234,983	231,244	
5 ガ ス 水 道 料	13,332	13,546	
6 支 払 運 賃 梱 包 料	49,394	31,522	
7 租 税 公 課	※2 29,041	※2 28,738	
8 外 註 加 工 費	※3 315,050	※3 378,891	
9 通 信 費	4,863	5,527	
10 減 価 償 却 費	296,162	285,341	
11 旅 費 交 通 費	14,312	12,927	
12 事 務 用 消 耗 品 費	2,506	2,748	
13 雑 費	12,446	23,306	
14 そ の 他	17,733	16,655	
経 費 合 計	1,036,622	1,085,306	48,684
当 期 製 造 費 用	12,117,549	13,393,534	1,275,985
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高	824,427	677,661	△ 146,766
合 計	12,941,976	14,071,195	1,129,219
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高	677,661	935,605	257,944
社 内 振 替 高	3,867,322	3,828,764	△ 38,558
当 期 製 造 原 価	8,396,993	9,306,826	909,833

(脚 注)

第59期

- 1 材料には原材料及び貯蔵品を含んでいる。
- 2 租税公課29,041千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税28,524千円である。
- 3 外注加工費815,050千円の主な内訳はカラータン211,405千円、呉工場場内作業54,704千円、鋳鉄鋳鋼ロール27,848千円である。

(第59期)

原価計算の方法：

当期は制度としての原価計算組織をもっていない。

第60期

- 1 材料には原材料及び貯蔵品を含んでいる。
- 2 租税公課28,738千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税28,471千円である。
- 3 外注加工費878,891千円の主な内訳はカラータン258,874千円、呉工場場内作業55,880千円、鋳鉄鋳鋼ロール33,525千円、新製品29,101千円である。

(第60期)

原価計算の方法

当期より下記につき制度としての原価計算を実施した。

コイル製品、鋼塊製品：実際総合原価計算
ロール製品：実際個別原価計算

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

事業年度 科目 金額	(第59期) 41.4.1 ~ 41.9.30		(第60期) 41.10.1 ~ 42.3.31	
	金額		金額	
(1) 前期未処分利益剰余金	151,773		271,867	
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	9,000		12,000	
2. 配当金	90,000		120,000	
3. 役員賞与金	6,000		6,500	
4. 別途積立金	0 105,000		80,000 218,500	
繰越利益剰余金	46,773		53,367	
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却益	※1	49,916	※1	58,841
2. 前期損益修正	※2	5,191	※2	9,968
3. 買換資産特別勘定取崩益		25,615		46,116
4. 固定資産圧縮引当金取崩益		0		1,138
5. 債権償却特別勘定取崩益		0 80,722		1,137 117,199
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 固定資産売却却損	※3	10,065	※3	8,786
2. 前期損益修正	※4	67,438	※4	2,806
3. 輸出割増減価償却費		14,221		107,891
4. 価格変動準備金繰入額		4,190		69,210
5. 海外市場開拓準備金繰入差額		54,050		32,150
6. 買換資産特別勘定繰入額		42,821		58,784
7. 固定資産圧縮引当金繰入額		26,043		46,116
8. 合理化機械特別償却		62,79 390,400		3,731 329,275
9. 繰越利益剰余金期末残高		△262,905		△158,709
(5) 当期純利益		641,772		1,264,408
当期未処分利益剰余金		378,867		1,105,699
法人税等引当金		107,000		400,000
法人税等引当額控除後		271,867		705,699
当期未処分利益剰余金				
(うち未処分利益剰余金増加額)	※5	(225,094)	※5	(652,332)

(脚 注)

※ 1. 固 定 資 産 売 却 益

第 5 9 期 4 9,9 1 6 千円の主な内訳は土地売却益等であつて大半は買換資産特別勘定に繰入れられている。

第 6 0 期 5 8,8 4 1 千円の主な内訳は土地売却益等であつて大半は買換資産特別勘定に繰入れられている。

※ 2. 前 期 損 益 修 正 (剰 余 金 増 加)

第 5 9 期 5,1 9 1 千円の主な内訳は過年度の地方税等還付金である。

第 6 0 期 9,9 6 8 千円の主な内訳は過年度の地方税等還付金である。

※ 3. 固 定 資 産 売 却 損

第 5 9 期 1 0,0 6 5 千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第 6 0 期 8,7 8 6 千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※ 4. 前 期 損 益 修 正 (剰 余 金 減 少)

第 5 9 期 6 7,4 3 8 千円の主な内訳は賞与引当金創設に伴う調整(4 8,3 4 0 千円)である。

第 6 0 期 2,6 0 6 千円の主な内訳は前期売上高の修正である。

※ 5. 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

淀川鋼

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 額 科目	(第59期) 41. 9. 30	(第60期) 42. 3. 31
	金 額	金 額
(1) 当期末処分利益剰余金	271,867	705,699
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	12,000	15,000
2. 配当金	120,000	150,000
3. 役員賞与金	6,500	7,000
4. 別途積立金	80,000 218,500	450,000 622,000
(3) 次期繰越利益剰余金	53,867	83,699

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第59期 昭和41年11月30日。 第60期 昭和42年5月31日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	大和銀行	50円	2,308,600株	119,833円	119,833円	
	富士銀行	"	1,440,000	67,798	67,798	
	八幡製鉄	"	1,422,157	64,504	64,504	
	日本鋼管	"	1,127,000	48,888	48,888	
	安田信託銀行	"	960,000	48,000	48,000	
	日商	"	630,000	40,880	40,880	
	三菱信託銀行	"	728,000	36,372	36,372	
	東洋棉花	"	700,000	35,000	35,000	
	協和銀行	"	630,000	30,160	30,160	
	丸紅飯田	"	300,000	29,100	29,100	
	白洋汽船	"	580,000	29,000	29,000	
	住友信託銀行	"	440,000	22,000	22,000	
	日興証券	"	600,000	30,000	21,600	
	同和火災	"	300,000	19,800	19,800	
	伊藤忠商事	"	200,000	18,200	18,200	
	山一	"	400,000	14,400	14,400	
	日本興業銀行	"	246,400	11,816	11,816	
	四国銀行	"	252,000	11,466	11,466	
	野崎産業	"	224,400	11,220	11,220	
	高知放送	500	21,400	10,700	10,700	
	大阪銀行	50	202,500	9,965	9,965	
	日本勧業銀行	"	198,000	9,084	9,084	
	日本不動産銀行	500	18,000	9,000	9,000	
	間組	50	30,000	12,000	8,400	
	朝日放送	500	15,000	7,457	7,457	
	その他44銘柄		1,017,666	98,394	77,930	
	合計		14,991,123	845,037	812,573	
その他の有価証券	種類	取得価額		貸借対照表計上額		摘要
	長期信用債券	30,000円		30,000円		
	不動産債券	30,000		30,000		
	興業債券	19,429		19,429		
	電信電話債券	10,076		10,076		
	その他13銘柄	54,009		54,009		
	合計	143,515		143,515		

(注) 取得価額算定の基準は、上場株式に就いては移動平均法による原価法に基く低価法、

その他の有価証券は原価法の移動平均法によっている。

(四) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,004,160	※1 70,745	12,596	2,062,309	992,190	1,070,120	
構築物	209,906	4,967	3,679	211,194	114,470	96,725	
機械装置	6,608,544	※2 83,942	※2 116,258	6,576,228	5,116,154	1,460,074	
船舶	33,135	0	0	33,135	21,608	11,527	
車輛運搬具	95,882	950	0	96,832	8,084	16,747	
工具器具備品	476,507	※3 165,320	※3 20,048	621,779	472,823	148,957	
土地	924,731	※4 24,182	4,324	944,589	0	944,589	
建物仮勘定	50,240	※5 295,412	※5 131,822	213,830	0	213,830	
計	10,403,105	645,518	288,727	10,759,896	6,797,828	3,962,569	

(注) ※1. 建物の増加70,745千円の主な内訳は次の通りである。

従業員社宅寮新改築 34,363千円、工場内厚生設備新改築 13,966千円、
カラー工場建家 3,371千円等である。

※2. 機械装置の増加83,942千円の主な内訳は次の通りである。

低周波誘導炉 51,766千円、リフティングマグネット 3,600千円、インゴットケース
用鋳込ピット 2,991千円、インナーカバー 2,674千円及びロールコーター 2,550千円
等である。

機械装置の減少116,258千円の主な内訳は次の通りである。

鍍金装置 30,321千円、鍛造機用加熱炉 6,163千円等の廃却である。

※3. 工具器具備品の増加165,320千円の主な内訳は次の通りである。

金枠 104,891千円、ワークロール 22,020千円、インゴットケース 18,634千円
及びネオン 7,692千円である。

工具器具備品の減少20,048千円の主なものは次の通りである。

ワークロール廃却 16,470千円及び金枠の廃却 2,888千円等である。

※4. 土地の増加24,182千円の主なものは次の通りである。

従業員社宅用土地 11,117千円、事務所用土地 9,278千円等である。

※ 5. 建設仮勘定の増加 29,541,200 千円の主なるものは次の通りである。

従業員社宅建設工事 1,154,500 千円、呉工場製品積出ヤード新設 19,708 千円、百島工場低周波誘導炉建設工事 54,684 千円、ロール調質炉新設工事 39,259 千円及び新琢磨工場建設工事 114,360 千円等の期中計上額である。

建設仮勘定の減少 13,182,200 千円の主なるものは次の通りである。

従業員社宅 29,711 千円、低周波誘導炉建設工事 54,684 千円、食堂新設工事 7,985 千円及びカラーライン改装工事 7,249 千円等の本勘定振替額である。

(イ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	(株) 佐渡島英祿商店	50	500,000	38,500					500,000	38,500	38,500
	白洋産業(株)	50	4,600,000	230,000					4,600,000	230,000	230,000
	高知県造船(株)	50	842,400	24,570	872,110	39,245			1,714,510	63,815	63,815
	(株) 松本鋳造鉄工所	50	146,000	7,300					146,000	7,300	7,300
	淀川商運(株)	100	745,000	74,500	1,598,000	159,805			2,343,050	234,305	234,305
	Nigeria Galvanizing Industries Ltd	1£	60,000	60,983					60,000	60,983	60,983
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300,000	35,532					300,000	35,532	35,532
合計			7,193,400	471,385	2,470,160	199,050			9,663,560	670,435	670,435

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な関係会社との関係内容

(イ) (株) 佐渡島英祿商店

発行済株式総数 1,000,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名。

(ロ) 白洋産業(株)

発行済株式総数 5,000,000 株の 92% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名。

(ハ) 淀川商運(株)

発行済株式総数 2,400,000 株の 97.6% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名。

(ニ) 高知県造船(株)

発行済株式総数 1,920,000 株の 89.3% を保有し、役員の派遣は 3 名。

(ホ) Nigeria Galvanizing Industries Ltd 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd. につ

いては 11 頁を参照。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱佐渡島英祿商店	50,000 ^円			50,000 ^円	利率 なし
淀川商運㈱	63,000	21,000 ^円		84,000	〃 日歩 2銭
㈱松本鋳造鉄工所	26,200	8,000		34,200	〃 日歩 2銭3厘
合 計	139,200	29,000		168,200	

(注) 当該貸付金は全額短期貸付金である。

(ト) 社債明細表

該当事項なし。

淀川鋼

(チ) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済条件	担 保
富士銀行 大阪支店	125,000		50,000	(75,000) 75,000	設備資金	42.10.31迄の分割返済	呉工場財団
"	15,000			(3,900) 15,000	運転資金	45. 9.30 "	百島工場財団
"	10,500			(1,800) 10,500	"	46. 6.30 "	有価証券
大和銀行 本店	95,000		30,000	(65,000) 65,000	設備資金	48. 1.31 "	呉工場財団
安田信託銀行大阪支店	11,000		11,000	0	"		
"	40,000		20,000	(20,000) 20,000	"	42. 9.19 "	百島工場財団
長期信用銀行大阪支店	78,000		22,000	(51,000) 51,000	"	43. 2.29 "	呉工場財団
"	15,000		15,000	0	"		
日本興業銀行大阪支店	109,000		26,000	(52,000) 83,000	"	43. 8.19 "	"
日本不動産銀行大阪支店	122,000		26,000	(52,000) 96,000	"	43.11.23 "	"
厚生年金福祉事業団	18,411		323	(646) 18,088	"	70. 3.20 "	呉市原アパート
"		15,000	250	(500) 14,750	"	71. 9.20 "	東京目黒アパート
日本輸出入銀行	35,000			(9,100) 85,000	運転資金	45. 9.30 "	百島工場財団
"	24,500			(4,200) 24,500	"	46. 6.30 "	有価証券
小 計	693,411	15,000	200,573	(335,146) 507,838			
ワシントン輸出入銀行	4,743		1,209	(2,898) 3,584	設備資金	43. 4.10 "	泉大津工場財団
合 計	698,154	15,000	201,782	(387,544) 511,872			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株	60,000,000株	50円	3,000,000,000円	大阪、東京、名古屋 広島、証券取引所	(関係会社所有株数) ㈱佐渡島英祿商店 91,800株 淀 川 商 運 ㈱ 1,606,000株 白 洋 産 業 ㈱ 3,894,100株
		小 計	60,000,000株		3,000,000,000円		
		無額面株式					
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,000,000,000円				
準備金の	資 本 組 入 額		摘 要				
	計 300,000,000円		昭和31年2月21日 200,000,000円 } 再評価積立金を資本に組入れた 昭和37年3月9日 100,000,000円 }				

(ル) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(オ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	329,250	12,000		341,250	当期増加額は前期決算 の利益処分によるもの である。
別 途 積 立 金	982,300	80,000		1,062,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	1,344,550	92,000		1,436,550	

(ワ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,062,309	56,110	992,190	1,070,120	48.1%	15,091	0
	構 築 物	211,194	6,312	114,470	96,725	54.2	1,705	0
	機 械 装 置	6,576,228	246,796	5,116,154	1,460,074	77.8	66,387	0
	船 舶	88,135	1,210	21,608	11,527	65.2	326	0
	車 輛 運 搬 具	96,832	5,087	80,084	16,747	82.7	1,847	0
	工 具 器 具 備 品	621,779	78,390	472,823	148,957	76.0	21,198	0
	有 計 固 定 資 産 小 計	9,601,476	393,856	6,797,328	2,804,149	70.8	106,054	0
無 形 固 定 資 産	技 術 指 導 料	62,966	5,391	34,589	28,377	54.9	1,456	0
	施 設 利 用 権 他	32,044	1,414	18,201	13,844	56.8	381	0
	無 形 固 定 資 産 小 計	95,010	6,805	52,790	42,221	55.6	1,837	0
固 定 資 産 合 計		9,696,487	400,661	6,850,118	2,846,369	70.6	107,891	0
前 払 費 用 計		55,173	3,589	20,888	34,285	37.8	0	0
合 計		9,751,659	404,251	6,871,006	2,880,654	70.5	107,891	0

- (注) 1. 当期減価償却額404,249千円の内訳は経費285,341千円、一般管理費8,074千円、営業外費用2,943千円、剰余金の減少107,891千円である。尚上記明細表には計上されていないが剰余金の減少3,731千円の特別償却費がある。
2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。
3. 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額107,891千円を含んでいる。
4. 償却範囲額に対する過不足額の累計については財務諸表規則取扱要項第181に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。
5. 操業度にかんがみ前期にひきつづいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」246,796千円の内24,305千円である。
6. 百島工場で従来貯蔵品として処理して来た金枠を工具器具備品に振替えたので工具器具備品の償却累計額に44,506千円の増加があった。

(カ) 引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	48,840	62,166	48,840		62,166	
退 職 給 与 引 当 金	174,865	16,832	9,827		181,870	
貸 倒 引 当 金	74,108	75,200		71,686	77,622	
海外市場開拓準備金	176,700	52,900		20,750	208,850	
海外投資損失準備金	17,766				17,766	
固定資産圧縮引当金	65,377	44,979			110,356	
特 別 償 却 引 当 金	6,279	3,731			10,010	
価 格 変 動 準 備 金	144,790	214,000		144,790	214,000	
納 税 引 当 金	113,936	400,000	110,630		403,306	

(注) 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和42年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現金	10,538千円
当座預金	34,376
通知預金	926,980
定期預金	770,954
納税準備金	16,425
振替貯金	40
計	1,759,312千円

(2) 受取手形

3月末に於ける残高488,024千円の主な内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	350,183千円
その他の	137,842
計	488,024千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和42年 4月期日	280,600千円
" 5月 "	9,184
" 6月 "	74,205
" 7月 "	263,463
" 8月 "	94,681
" 9月 "	5,811
" 10月 "	8,910
" 11月 "	3,711
計	488,024千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高2,200,239千円の主な内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英禄商店	571,654千円
淀川商運㈱	460,460
白洋産業㈱	744,342
高知県造船㈱	409,828
㈱松本鋳造鉄工所	13,954
計	2,200,239千円

尚 3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 2 年	4 月	期 日	4 2 3 3 0 7 千円
"	5 月	"	4 9 8 5 9 0
"	6 月	"	5 4 3 0 2 3
"	7 月	"	4 9 8 8 2 3
"	8 月	"	2 1 7 9 4 3
"	9 月	"	1 5 9 3 3
"	1 0 月	"	2 6 1 9
計			2,200,289 千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高 1,028,575 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	3 6 1.9 9 5 千円
鉄 鋼 業	5 4 5.6 5 0
そ の 他	1 2 0.9 3 1
計	1,028,575 千円

(5) 関係会社売掛金

3 月末残高 3 6 6,9 8 3 千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英禄商店	2 1 9.7 5 5 千円
淀 川 商 運 ㈱	6,8 9 0
白 洋 産 業 ㈱	1 4 0.3 3 7
計	3 6 6,9 8 3 千円

尚売掛金（関係会社売掛金を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
1,423,956	11,131,938	11,160,336	1,395,558	89%	16回

注 1. 回収率算式

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

2. 回転率算式

$$\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}$$

淀川鋼

(6) 製 品

8月末残高 1,785,565千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板	450,251
カラー製品	458,881
鍍金用原板	293,866
コールドシート	347,782
磨 帯 鋼	105,107
鋼 塊	41,775
鋳鉄ロール	81,429
鋳鋼ロール	5,764
建築珪 瑯	12,012
原価差額他	△ 11,252
合 計	1,785,565

(7) 副 産 物

8月末残高 6,815千円の内訳は主として発生スクラップである。

(8) 原 材 料

3月末残高 253,612千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホ ッ ト コ イ ル	4,011
亜 鉛	78,624
ス ク ラ ッ プ	44,607
銑 鉄	25,041
そ の 他 主 要 材 料	101,329
合 計	253,612

(9) 仕 掛 品

3月末残高 935,605千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
冷 間 圧 延 仕 掛 品	590,900
浸漬メッキ,カラー仕掛品	72,302
鑄鉄ロール仕掛品	210,113
鑄鋼ロール仕掛品	42,645
建築珪瑯仕掛品	14,231
原 価 差 額 他	5,414
合 計	935,605

(10) 貯 蔵 品

3月末残高 77,235千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
煉 瓦 類	3,866
機 械 部 品 類	17,908
そ の 他 補 助 材 料	55,460
合 計	77,235

(11) 前 渡 金

3月末残高 32,745千円の内訳は次の通りである。

ス ク ラ ッ プ	30,000千円
その他原料購入前払代	2,745
計	32,745千円

(12) 前 払 費 用

3月末残高 77,843千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息	72,346千円
未経過保険料	2,379
そ の 他	3,118
計	77,843千円

(13) その他の流動資産

3月末残高 544,856千円の内訳は次の通りである。

① 未収入金 73,671千円

主として不動産売却代金等の期末に於ける未収入金である。

② 未収収益 66,660千円

(イ) 手形金利 46,949千円

(ロ) 貸付金利息 3,099

(ハ) その他 16,612

③ 関係会社貸付金

3月末残高168,200千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

④ その他 235,825千円

(イ) 仮払金 216,117千円

(ロ) 立替金 15,411

(ハ) 貸付金 4,298

(14) 貸倒引当金

3月末残高77,622千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

(15) 有形固定資産

(イ) 3月末残高 3,962,569千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

3月末残高 213,830千円の内訳は主要設備増設に対するものである。

(16) 無形固定資産

3月末残高 48,644千円の償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(17) 投資

(イ) 投資有価証券

3月末残高 95,608千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

3月末残高 670,435千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出資金

3月末残高 17,376千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼会館 5,004千円

芙蓉観光 2,100

田辺カントリークラブ 2,900

その他 7,372

計 17,376千円

(二) 長期貸付金

8月末残高 1,410千円の内訳は次の通りである。

クラブ関西	1,010千円
茨木カントリークラブ	100
茨木国際ゴルフクラブ	300
計	1,410千円

(ホ) その他投資

8月末残高 5,120.5千円の内訳は次の通りである。

団体生命保険料	4,737.7千円
その他	382.8
計	5,120.5千円

(18) 繰延勘定

前払費用

8月末残高 3,428.5千円の内容は主として、百島工場水門土地寄附及び鑄鋼ロール製造に関する技術指導料である。

(19) 支払手形

8月末残高 4,622,337千円の主なる内訳は次の通りである。

ホットコイル	3,941,675千円
亜鉛	179,890
その他の材料	404,486
その他	96,286
計	4,622,337千円

尚 8月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和42年 4月 期日	1,211,659千円
" 5月 "	1,216,630
" 6月 "	1,243,824
" 7月 "	903,853
" 8月 "	46,371
計	4,622,337千円

(20) 関係会社支払手形

8月末残高 208,976千円の内訳は白洋産業株式会社に対するものである。

淀川鋼

尚 8 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 2 年 4 月 期 日	5 1, 7 5 9 千 円
" 5 月 "	6 5, 5 7 8
" 6 月 "	4 7, 5 4 5
" 7 月 "	3 7, 5 6 7
" 8 月 "	6, 5 2 6
計	2 0 8, 9 7 6 千 円

(21) 買 掛 金

3 月末残高 7 7 0, 2 2 9 千 円 の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	5 1 6, 1 1 3 千 円
燃 料 類	9, 3 6 1
地 金	2 9, 9 1 5
そ の 他	2 1 4, 8 4 0
計	7 7 0, 2 2 9 千 円

(22) 関 係 会 社 買 掛 金

3 月末残高 4 9, 1 5 1 千 円 の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 株	3 2, 4 7 4 千 円
淀 川 商 運 株	1 1, 8 9 3
株 佐 渡 島 英 禄 商 店	3, 0 4 1
株 松 本 鋳 造 鉄 工 所	1, 6 4 7
高 知 県 造 船 株	9 6
計	4 9, 1 5 1 千 円

(23) 短 期 借 入 金

3 月末残高 1, 1 5 0, 0 0 0 千 円 の内訳は次の通りである。

借 入 先	借 入 金 額	用 途	利 率	担 保
富士銀行 大阪支店	6 0 0, 0 0 0 千 円	運 転 資 金	日 歩 1.9 銭	百 島 工 場 財 団 根 抵 当 2 0 0, 0 0 0 千 円
大和銀行 本 店	3 0 0, 0 0 0	"	" 1.9 "	百 島 工 場 財 団 根 抵 当 1 0 0, 0 0 0 千 円 泉 大 津 工 場 財 団 根 抵 当 1 5 0, 0 0 0 千 円
埼玉銀行 大阪支店	2 0 0, 0 0 0	"	" 1.9 "	な し
協和銀行 大阪支店	5 0, 0 0 0	"	" 1.9 "	な し
計	1, 1 5 0, 0 0 0 千 円			

(24) 未 払 金

3月末残高 41,486千円の内訳は次の通りである。

住宅公庫未払金	8,933千円
そ の 他	37,553
計	41,486千円

(25) 納 税 引 当 金

3月末残高 40,330千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(26) 未 払 費 用

3月末残高 19,309千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	9,543千円
未 払 利 息	702
未 払 電 力 料	4,196
そ の 他	4,866
計	19,309千円

(27) 前 受 金

3月末残高 52,281千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板	磨帯鋼	コールドシート等	51,565千円
内 需 向	"	"	"	716
計				52,281千円

(28) 関 係 会 社 前 受 金

3月末残高 13,972千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 株	9,227千円
株佐渡島英禄商店	3,099
淀 川 商 運 株	1,646
計	13,972千円

(29) 預 り 金

3月末残高 31,137千円の主な内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	21,862千円
従業員給与源泉徴収所得税他	9,275
計	31,137千円

(30) 賞 与 引 当 金

3月末残高 6,216千円は附属明細表に記載の通りである。

(31) 前 受 収 益

3月末残高 5,703千円は主として受取金利の未経過分である。

(32) 1年以内に返済すべき長期借入金

3月末残高 335,146千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1年以内に返済すべき外貨借入金

3月末残高 2,398千円は附属明細表に記載の通りである。

(34) 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金

3月末残高 43,130千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(35) その他の流動負債

3月末残高 226,586千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	39,990千円
(ロ) 設備関係支払手形	116,514千円

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和42年4月期日	12,986千円
" 5月 "	24,155
" 6月 "	18,804
" 7月 "	26,355
" 8月 "	16,731
" 9月 "	17,483
計	116,514千円

い その他	70,033千円
-------	----------

(36) 長 期 借 入 金

3月末残高 172,692千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(37) 外 貨 借 入 金

3月末残高 1,136千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(38) 退職給与引当金

3月末残高 181,870千円は法人税法施行規則に基づき従業員の退職金に対して引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

(39) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、3月末の未払額は下記3契約を併せて179,170千円であるが、うち48,180千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

① 工場土地・建物・工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和36年2月16日

② 買取物件及び買取金額

土 地	46,075㎡	61,013千円
建 物	25,842㎡	20,891.5
工 作 物		6,054
計		275,982千円

③ 支払条件

① 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 25,982千円

④ その他

3月末の未払額は100,000千円であるが、うち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

② 工場用地、岸壁、買取契約

① 買取契約年月日 昭和37年5月7日

② 買取物件及び買取金額

土 地	2,236㎡	6,640千円
岸 壁		10,589
繫 船 柱		49
計		172,78千円

③ 支払条件

① 5年年賦支払 昭和38年から昭和42年の5年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 2,928千円

④ その他

3月末の未払金額は2,870千円であるが、これは「1年以内に支払うべき未払金」である。

③ 工場用地・建物・買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年5月24日

② 買取物件及び買取金額

土 地	28,915㎡	51,452千円
建 物	19,625㎡	85,144
囲 障 外		870
計		137,466千円

① 支払条件

②	8年年賦支払	昭和39年から昭和46年の8年間
③	金利	年7分5厘
④	担保	未払金額に対し所有有価証券差入
⑤	即納金	15,386千円

② その他

3月末の未払金額は76,300千円であるが10,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(40) 海外市場開拓準備金

3月末残高 20,885千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(41) 海外投資損失準備金

3月末残高 17,766千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(42) 固定資産圧縮引当金

3月末残高 11,035千円は租税特別措置法に基き有形固定資産の買替に対し引当てたものである。

(43) 特別償却引当金

3月末残高 10,010千円は租税特別措置法（合理化機械償却）に基き引当てたものである。

(44) 価格変動準備金

3月末残高 21,400千円は租税特別措置法に基き引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

(三) 其 の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当期中の金繰り状況

(単位：千円)

摘 要		月 別	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	計
前 月 繰 越 高			1,918,276	1,746,942	1,689,618	1,606,153	1,580,926	1,294,993	
収 入 の 部	営 業 収 入		1,685,217	1,735,535	1,894,122	1,777,503	1,829,925	2,186,400	11,108,702
	借 入 金		1,000,000	100,000	400,000	700,000	415,000	350,000	2,965,000
	雑 収 入		125,675	178,509	39,352	34,392	145,357	48,220	571,505
	計		2,810,892	2,014,044	2,333,474	2,511,895	2,390,282	2,584,620	14,645,207
支 出 の 部	物 件 費		1,292,635	1,151,778	1,305,537	1,113,744	1,369,248	1,319,709	7,552,651
	人 件 費		92,162	93,681	217,441	101,577	105,091	106,052	716,004
	経 費		246,266	229,624	230,148	241,174	233,888	260,156	1,441,256
	設 備 費		30,946	58,594	123,905	40,123	88,626	79,765	421,959
	借入金返済		1,100,679	200,310	410,000	748,000	443,000	310,573	3,212,562
	雑 支 出		214,538	337,381	129,908	292,504	436,362	44,046	1,454,739
	計		2,977,226	2,071,368	2,416,939	2,537,122	2,676,215	2,120,301	14,799,171
翌 月 繰 越 高			1,746,942	1,689,618	1,606,153	1,580,926	1,294,993	1,759,312	

(2) 今後の資金計画

昭和42年4月以降6ヶ月の資金計画を記せば次の通りである。

(単位：千円)

摘 要		月 別	42年4月～6月	7月～9月	計
前 月 繰 越 高			1,759,312	1,790,438	
収 入 の 部	営 業 収 入		5,984,261	6,017,000	12,001,261
	借 入 金		1,750,000	1,500,000	3,250,000
	雑 収 入		251,397	272,000	523,397
	計		7,985,658	7,789,000	15,774,658
支 出 の 部	物 件 費		4,238,010	4,317,000	8,555,010
	人 件 費		470,787	330,000	800,787
	経 費		763,096	867,000	1,630,096
	設 備 費		199,952	201,000	400,952
	借入金返済		1,394,208	1,751,000	3,145,208
	雑 支 出		888,479	387,000	1,275,479
	計		7,954,532	7,853,000	15,807,532
翌 月 繰 越 高			1,790,438	1,726,438	